

10月15日 大阪府議会 教育常任委員会 質疑

くち原議員 府立大学と大阪市立大学の統合問題について、質問をさせていただきます。

この統合問題については、橋下市長と松井知事の意向に沿った形で議論が進められて、今年の1月には大阪府市新大学構想会議から、「新大学構想提言」が示され、今年の4月に、大阪府・大阪市による新大学ビジョン案が策定されて、今回、大阪府と大阪市、大阪府立大学と大阪市立大学の4者によって策定された「新大学案」が、示されたものですが、公立大学を統合するかどうかについては、このような政治権力による上からの押し付けで、乱暴に統合するのではなくて、学問の自由と大学の自治というものをしっかりと踏まえて、保証していくことが、必要であり、統合再編については、学内合意を基礎にした、大学間の自主的な意見交換と、地域の意見も尊重して決めるものだと思います。大阪市議会でも、市立大学と府立大学の拙速な統合の撤回を求める陳情書、これが採択をされています。拙速に統合を進めるべきではないと考えますが、いかがでしょうか。

神谷府民文化部副理事 府立大学と市立大学は、これまでそれぞれの強みを生かし、大阪の成長に貢献してまいりました。しかし、国内外の大学間競争が厳しさを増す中で、知的インフラ拠点として、価値を高め、引き続き、大阪の成長に貢献していくためには、両大学の統合により、その機能と資源を、より効果的に活用することが必要と考えております。新大学のあり方につきましては、両大学の学長をトップとした、「新大学推進会議」を設置し、教員も参加したうえで、学域・学部の設置目的や概念など、新大学の目指す教育・研究内容の検討を、進めていただいております。今般、「新大学案」が取りまとめられたところでございます。今後とも、府・市・両大学で、新大学の具体化に向け、十分に協議を行っていきたいと考えております。

くち原議員 時間が来たので、これ以上、質問はいたしませんけれども、公立大学の統合を行うか否かは、府民・市民の意見を聞いて、大学関係者の民主的な議論と合意を得て、決められるべき問題だと思います。政治権力が方向性を一方的に決めて、大学に押し付けることがあってはなりません。この問題でも、改めて知事にも質問したいと思いますので、委員長のお取り計らいをお願いして、私の質問を終わらせていただきます。

10月21日 大阪府議会 教育常任委員会 質疑

くち原議員 初めに、府立大学と大阪市立大学の統合問題について、質問いたします。この二つの大学の統合問題については、元々が、それぞれの大学から統合したいと声が

上がってきたものではありません。この問題は橋下さんが知事の時代に、言い出したものですが、その時はなかなか議論が進まずに、その後、大阪府と大阪市で、橋下市長と松井知事になってから、府・市統合本部が設置されて、そこで、なんでもかんでも、大阪市と大阪府の基本的な方向性を決めていくということが強行される中、この大学統合問題についても、府民や市民の皆さんの意見はほとんど聞かずに、問答無用で強引に進められてきたものです。そして、橋下市長と松井知事の意向に沿った形で、今年の1月に、大阪府市大学構想会議、この構想会議を、この会議を構成する委員には、府立大学や市立大学の関係者は、一人も含まれていないのでありますけれど、その構想会議から、「新大学構想提言」が示され、今年の4月に、大阪府と大阪市による、「新大学ビジョン案」が示され、そして、今回、この10月に、大阪府と大阪市、大阪府立大学と大阪市立大学の4者によって策定された「新大学案」が示されたものです。それぞれの大学には、それぞれ独自の建学の精神があり、また、伝統があります。各専門分野も、独自に発展を遂げてきたものであります。しかし、これを無理やりに統合して、特定の大学観や特定の大学のあり方や理念を押し付けようとするものになっているのではないのでしょうか。このような政治権力による上からの押し付けで、乱暴に統合すべきではありません。学問の自由と大学の自治をしっかりと保証することが必要であり、投稿再編に関しては、学内合意を基礎にした、大学間の自主的な話し合いなどを尊重して、検討すべきものです。大阪市議会でも、市立大学と府立大学の拙速な統合の撤回を求める陳情書が採択されています。拙速に統合を進めるべきではないと考えますが、いかがでしょうか。

松井知事 これまで、両大学の連携・統合については、課題として取り上げてきたものの、なかなか、議論が進んでまいりませんでした。今回、府市統合本部の下で、やっと、検討が進んできている状況であります。統合により、一層魅力のある大学になるように、今後とも、両大学を中心に、精力的に検討を進めてまいります。

くち原議員 統合により、一層魅力ある大学になるようにと、こういうことでしたけれども、この間、府立大学に対して、大阪府がやってきたことは、府立大学への運営交付金を減らし、教員を減らしてきたというものです。府立大学への運営交付金の推移は、府立3大学が統廃合された、平成17年度と今年度を比べますと、平成17年度が、130億3070万円だったものが、今年度は、100億8691万円と、77.4%、2割以上削減されている。このような削減は、いくつかの都市における公立大学の、運営交付金の削減率が、6%~14%程度などと比べても、異常ともいえる大幅な削減となっっています。教員数でも、817人から、691人へと、126人減らされ、84.6%となっています。このような大幅な運営交付金の削減や、教員減は、大学の基礎研究をはじめ、研究基盤を掘り崩してしまい、学術研究の振興にとっても、深刻

な影響をもたらしかねません。「新大学ビジョン案」では、効果的・効率的な運営として、経常経費の削減に努めるとしています。確かに、効果的で、効果的な運営は必要ですが、必要な基礎研究などが、しっかりと保証されなければなりません。ビジョン案では、大学への運営交付金がどうなるかが、触れられておらず、統合による大幅な運営交付金の大幅な削減も危惧されるものであります。また、学生が負担する授業料や入学金についても、これまで大学授業料の口実とされてきた、受益者負担論にいまだに、しがみつくものとなっています。このような姿勢は学費無償化という世界の流れにも、逆行するものです。今回示された「新大学案」では、その、「はじめに」のところで、新大学設立の実現にあたっては、これまで、両大学が培ってきた歴史・伝統を踏まえ、現在の両大学のブランド力を維持、より充実させつつ、円滑に、新大学の継承発展に、市民・府民はもとより、新大学を目指す受験生や保護者、その在校生および、卒業生をはじめとした、ステークホルダーに、十分かつ丁寧な説明責任を果たすという、このようにしています。この大学統合問題に関しては、府立大学や市立大学の名誉教授や元教授の方々、また、市立大学卒業生でもある、木津川計さんら、21名が世話人を務める、「大阪府立大学と大阪市立大学の統合問題を考える懇談会」が、「橋下市長の大学自治への介入と、府大・市大の拙速な統合を憂慮する」という、アピールを出されました。これらの方々を含め、府民・市民に、しっかりと説明責任を果たし、理解と納得を得ながら、議論を進めていくべきと考えますが、いかがでしょうか。

松井知事 関係者並びに府民の皆さんに丁寧に説明は行います。

くち原議員 しっかりと理解と納得を得ながら進めていってほしいと思います。大阪の知的・文化的財産である公立2大学の統合を行うかどうかは、より総合的に、府民・市民の立場から、慎重に検討されるべきであり、大学関係者の民主的議論と合意も経て、決められるべき問題です。政治権力が方向性を一方的に決めて、大学に押し付けるようなことがあってはなりません。そのことを改めて指摘して、次の質問に移ります。

10月21日 大阪府議会 教育常任委員会 意見開陳

くち原議員 本委員会に付託された議案並びに、施策について、我が会派の態度と意見を申し述べます。……。府立大学と大阪市立大学の統合問題については、政治権力が方向性を一方的に押し付けることがあってはなりません。拙速な統合をすることのないように強く求めておくものです。……。